

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 脇 憲一
(氏名) 川東 春樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3732-2111
平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,546	△11.3	1,524	△60.4	1,423	△60.5	417	△82.3
20年3月期	51,321	9.6	3,848	17.2	3,602	17.8	2,357	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.89	—	2.1	2.9	3.3
20年3月期	27.64	—	12.0	7.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △59百万円 20年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,672	19,737	39.3	229.27
20年3月期	48,903	20,440	41.5	237.97

(参考) 自己資本 21年3月期 19,543百万円 20年3月期 20,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,651	△815	4,120	10,832
20年3月期	1,857	△1,059	△1,262	4,889

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	426	18.1	2.3
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	256	61.4	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		159.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,400	△16.6	△1,020	—	△1,060	—	△770	—	△9.03
通期	42,400	△6.9	570	△62.6	420	△70.5	160	△66.3	1.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 85,382,196株 20年3月期 85,382,196株

② 期末自己株式数 21年3月期 142,337株 20年3月期 124,979株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,109	△14.4	373	△86.7	815	△72.7	247	△87.6
20年3月期	46,866	11.1	2,800	16.0	2,988	16.9	1,988	△35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.90	—
20年3月期	23.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,580	16,453	36.9	193.01
20年3月期	44,615	17,199	38.5	201.73

(参考)自己資本 21年3月期 16,453百万円 20年3月期 17,199百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,200	△17.0	△1,270	—	△980	—	△670	—	△7.86
通期	37,600	△6.3	△210	—	130	△84.0	80	△67.7	0.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローン問題の広がりや原油・原料価格の高騰、後半は9月半ばに発生した米国証券大手の経営破綻を契機とした世界的な金融危機が信用収縮を引き起こし、実体経済にも大きな影響を与え、急速に冷え込むに至りました。これらの影響に、折からの急激な円高も加わって、輸出主導の大手家電メーカーや自動車メーカーを中心に、企業収益が大幅に悪化し、生産や設備投資が急激に減少、さらには雇用情勢が急速に悪化しました。

このような状況の下、当社グループは、「既存事業の効率化と高付加価値化の推進によるさらなる収益の改善」、「強固な収益基盤の確立と成長に向けた事業構造の改革」、「人材の育成と組織力の強化」を基本方針として掲げ、具体的には新商品の開発、各種業務プロセスの効率化、コスト競争力を強化すべく部品の共通化や調達方法の見直し等によるトータルコストダウンの推進、グローバル化の推進及び海外市場における商品・サービス面での高付加価値化の推進に取り組むとともに、景況悪化の影響を極小化すべく、固定費構造の見直しや事業構造の再編に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当期における受注高は船舶港湾機器、油空圧機器、防衛・通信機器が前期を下回り、グループ全体では41,993百万円と前期比19.6%の減少となりました。売上高は船舶港湾機器、流体機器が前期を上回りましたが、油空圧機器、防衛・通信機器が前期を下回り、グループ全体では45,546百万円と前期比11.3%の減少となりました。

損益面では売上高が前期に比して11.3%減少したことにより、経常利益は前期比2,178百万円減の1,423百万円となりました。当期純利益は、417百万円と前期比1,940百万円の減益となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、景況悪化の影響により海運市況が急速に冷え込んだものの、受注は前期を上回りました。売上は造船所における建造隻数が引き続き高水準を維持していることから、前期を上回りました。内航船市場では、回復基調にあった市況が景況悪化の影響により大きく落ち込み、受注・売上ともに前期を下回りました。官庁船市場では、堅調に推移し受注、売上ともに前期並みとなりました。

海外市場では、韓国、中国においては、新造船受注の激減、建造のキャンセル、新興造船所の資金繰りの悪化、欧米においては、プレジャーボート販売の急激な落ち込み等の影響により受注は前期を大幅に下回りましたが、大手造船所、有力中堅造船所の建造隻数が引き続き高水準を維持していることにより、売上は前期を上回りました。船舶関連向け保守用部品の販売は、下期からの海運需要の激減による船腹数の過剰感増大や急激な円高による買い控えの影響はありましたが、年間保守契約締結を柱とした拡販により受注・売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、商船市場向けに新IMO対応のレーダーBR-3200シリーズ、電子海図情報表示装置EC-8000シリーズ及び旋回角速度計ROTI-310、内航船市場向けにレーダーBR-2550シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は12,634百万円と前年同期比1,057百万円(9.1%)の増加、営業利益は1,187百万円と前年同期比98百万円(7.6%)の減少となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場及び工作機械・産業機械市場では、自動車関連投資等の急激な需要の減少の影響を受け、受注・売上ともに前期を大幅に下回りました。海外市場

では、需要の減少に加え円高の影響により海外向け商品の価格競争力が低下し、受注・売上ともに前期を大幅に下回りました。

油圧応用装置は、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉油圧装置、油圧試験装置が好調に推移し、受注・売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、傾転角制御のポンプを搭載した新型省エネ小型ユニットの開発を進め、油圧ショベル用の新型コントローラー及びモニターの量産を開始し、慣性センサー応用製品を工作機械市場へ投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は 11,890 百万円と前年同期比 2,670 百万円 (18.3%) の減少、営業利益は 369 百万円と前年同期比 1,444 百万円 (79.6%) の減少となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、上水道市場においては新規設備の発注は少なかったものの水質の向上を目指した高度処理設備の導入や震災対策設備の拡充等が進められており、また農業用水市場においては水管理システムの老朽化に伴う換装計画に合わせて中小都市向けへの拡販に注力した結果、受注・売上ともに前期を上回りました。

民需市場は、予算が厳しい中、接岸速度計が老朽化更新により好調に推移したことで、受注・売上ともに前期を上回りました。海外市場では、韓国市場において超音波流量計を中心に順調な伸びを示しましたが、円高・ウォン安が影響し、受注・売上ともに前期をやや下回りました。

このような状況の中、平面アンテナを本体と一体化し管渠内等の狭小空間での使用を考慮した新型電波レベル計及びカロリメーター機能を備えエネルギー管理等にも使用できる多機能型ポータブル超音波流量計を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は 2,367 百万円と前年同期比 171 百万円 (7.8%) の増加、営業利益は 328 百万円と前年同期比 122 百万円 (59.5%) の増加となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の防衛市場では、当連結会計年度の防衛関係費総額は前期比 0.8% の減少となり、今後も中・長期的な事業環境の好転は難しい状況にあります。受注は、前年度に F-2 用 ESM の最終調達、SH-60K 用逆探装置 HLR-108C の数量増等がありましたが、当年度には大型の受注がなく前期を大幅に下回りました。売上は、維持整備は例年通りの水準を維持しましたが、SH-60K 用逆探装置 HLR-108C の数量が大幅に減少したため前期を大幅に下回りました。海上交通機器市場では、受注については AIS の航行支援システム装置及び音声発生装置等が寄与し前期を上回りました。売上は、レーダー用予備品が減少したことにより前期を下回りました。通信機器市場では、国内の PHS 通信事業者が設備投資を抑制している状態が続いていること及び WiMAX、iBurst といった国内外の次世代通信インフラ整備の立ち上がりが遅れていること等により、受注は前期を大幅に下回りました。売上については、受注減と同様の理由のほか、前期に売り上げた移動体衛星通信用アンテナ姿勢制御装置に匹敵する大型案件の売上がなかったことにより、前期を大幅に下回りました。

このような状況の中、新規高度化 PHS 基地局用アンプモジュール、周波数変換器、高周波誘導加熱用 HPA モジュール及び防振カメラ等を開発し市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は 14,227 百万円と前年同期比 4,458 百万円 (23.9%) の減少、営業損失は 639 百万円 (前年同期営業利益 452 百万円) となりました。

〔その他の事業〕

検品機器は、印刷業界における環境規制対応の設備導入が一巡し、受注は前期を下回りましたが、素材向け検品機が寄与し、売上は前期を上回りました。

防災機器は、景気の後退の影響はあるものの、市場が建築基準法改正による混乱を脱したこと及び部品・修理工事の拡販に努めたことにより受注は前期を上回りました。売上については、建築基準法改正の影響による前期後半の受注の落ち込みにより、前期を下回りました。

道路関連機器及びトンネル関連機器等は、道路関連の予算執行が遅れたことに加え、トンネル工事等の落ち込みにより受注・売上とも前期を下回りました。

鉄道機器は、機器販売及び検測・点検等役務の工事が好調で受注・売上とも前期を大幅に上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は4,428百万円と前年同期比126百万円(2.9%)の増加、営業利益は278百万円と前年同期比186百万円(199.8%)の増加となりました。

次期の見通しにつきましては、船舶港湾機器事業及び流体機器事業は引き続き堅調を維持する見通しであること、防衛・通信機器事業において輸送機用次期電波機器構成品、救難機用RWR等の売上が見込めますが、油空圧機器事業においてはプラスチック加工機械、工作機械、建設機械、海外の何れの市場とも回復が見込めないことから、売上は6.9%減少し、42,400百万円を予想しております。

利益につきましては、短期的には売上の増加が見込めない状況であることを踏まえ、引き続きトータルコストダウンによる変動費及び固定費の削減を推進することで、経常利益は70.5%減の420百万円、当期純利益は66.3%減の160百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前期末に比べて2,161百万円増加し37,596百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産は前期末に比べて1,392百万円減少し、12,075百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末の資産合計48,903百万円から769百万円増加し49,672百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて358百万円減少し、20,576百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は、前期末に比べて1,830百万円増加し、9,359百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末の負債合計28,463百万円から1,472百万円増加し、29,935百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が572百万円減少し19,737百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末41.5%から2.2ポイント減少し、当連結会計年度末39.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,832百万円で、前連結会計年度末に比べて5,943百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,651百万円でした。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,272百万円、減価償却費1,149百万円、売上債権の減少3,740百万円、仕入債務の減少1,942百万円、及び法人税等の支払額1,121百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 815 百万円でした。これは主に固定資産の取得による支出 774 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 4,120 百万円でした。その主な要因は、短期借入金の純増加 5,181 百万円、長期借入れによる収入 3,350 百万円、長期借入金の返済による支出 3,979 百万円、配当金の支払 426 百万円であります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	38.7	41.5	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	52.9	52.7	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	4.2	6.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	15.5	8.3	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。当期の配当は前期に引き続き1株あたり5円の配当を予定しておりましたが、未曾有の景気後退の影響を受け減収減益を余儀なくされたため、誠に遺憾ではございますが、1株あたり3円の配当を実施させていただくことを来る定時株主総会に提案する旨を決定いたしました。

次期の配当につきましては、景気の回復が見込めず、業績は非常に厳しい状況となり減収減益が予想されますが、株主の皆様への安定した配当を行うため1株当たり3円を予定しております。

内部留保資金につきましては、競争優位を継続的に創出する「成長サイクル」の構築に向けて、研究開発、生産性向上、グローバル戦略の推進などを目的とした資金需要に充当してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスをはじめとする先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「常に最高の技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「高品質商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「社会規範に則り、健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「総合的な企業価値の向上と企業関係者への期待に応える」を経営の指針としております。企業の使命として自らの発展だけでなく、社会に貢献する公器として、全社員がその一員であることを誇りに思えるとともに、社会と顧客から全面的に信頼される質の高い会社を目指しております。このため、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し正しい決算を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。また、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現とさらなる財務体質の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率及びD/Eレシオの向上を目標に掲げておりますが、金融危機の長期化に備えるため借入金を増加させたことにより、前期と比較して当期の連結自己資本比率は2.2%減の39.3%、D/Eレシオは前期の0.58倍から0.83倍となりました。今後につきましては、引き続き財務体質の強化に努めるとともに、中長期的な視野に基づいた研究開発の推進や生産性向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の悪化を受け、輸出の低迷や設備投資の減少、企業業績の悪化、実質所得の低迷、雇用情勢の悪化といった状況が継続し、内外における大型の財政金融政策等の施行による景気刺激対策の実施にもかかわらず、短期的には景気回復が見込めないものと考えられます。

このような認識の下、当社グループが対処すべき課題は、業務の効率化により変動費・固定費を削減し損益分岐点を下げ、収益の極大化を図ることで企業基盤を強固なものとすること、選択と集中により経営資源を効果的に投入し競争優位を継続的に創出するとともに外部環境の変化に対しても柔軟に対応できる企業体質に変革していくことであります。

これらの課題を克服するため、徹底したコストダウンにより材料費を削減し、業務の見直し等によって諸経費を抑制して収益力強化に努めます。また、市場の変化や顧客のニーズを先取りした新商品・新技術の継続的な開発を推進するため、商品企画力と研究開発体制を強化するとともに新商品開発のプロセスを見直し、高付加価値商品の投入を図ってまいります。特に環境に配慮した次世代船舶用オートパイロットや省エネ型油圧ユニット等の戦略商品については、開発のスピードアップにより早期に市場投入を行うこととしています。また周辺領域への事業拡大及び海外の新市場開拓に向けて、当社グループとして横断的に展開し、事業環境の変化に柔軟に対応すべく生産性を高めコスト競争力を向上させる生産技術力の強化と生産体制の整備に注力してまいります。加えて、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンスを一層充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、財務報告の信頼性を確保していくとともに、企業価値を高めていく人材を育成する施策を実行してまいります。なお、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894	10,717
受取手形及び売掛金	17,764	14,156
たな卸資産	11,289	—
商品及び製品	—	1,328
仕掛品	—	5,133
原材料及び貯蔵品	—	4,766
繰延税金資産	850	643
未収入金	277	469
その他	382	442
貸倒引当金	△20	△58
流動資産合計	35,435	37,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,808	12,857
減価償却累計額	△10,282	△10,468
建物及び構築物 (純額)	2,526	2,389
機械装置及び運搬具	14,500	14,406
減価償却累計額	△12,830	△12,892
機械装置及び運搬具 (純額)	1,670	1,515
工具、器具及び備品	10,370	10,333
減価償却累計額	△9,111	△9,270
工具、器具及び備品 (純額)	1,258	1,063
土地	1,926	1,926
建設仮勘定	71	97
有形固定資産合計	7,452	6,990
無形固定資産		
のれん	65	102
ソフトウェア	23	13
その他	7	14
無形固定資産合計	96	129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789	1,504
長期貸付金	178	170
繰延税金資産	1,778	2,120
差入保証金	1,028	1,031
その他	238	351
貸倒引当金	△91	△219
投資その他の資産合計	5,920	4,956
固定資産合計	13,468	12,075
資産合計	48,903	49,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	5,415
短期借入金	9,672	12,237
未払金	496	340
未払法人税等	493	167
賞与引当金	1,129	874
その他	1,890	1,543
流動負債合計	20,934	20,576
固定負債		
長期借入金	2,092	4,079
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	5,128	5,015
役員退職慰労引当金	295	250
その他	13	15
固定負債合計	7,529	9,359
負債合計	28,463	29,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	12,377	12,368
自己株式	△23	△26
株主資本合計	19,585	19,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	93
為替換算調整勘定	39	△122
評価・換算差額等合計	704	△29
少数株主持分	151	194
純資産合計	20,440	19,737
負債純資産合計	48,903	49,672

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,321	45,546
売上原価	38,186	34,427
売上総利益	13,135	11,119
販売費及び一般管理費	9,287	9,596
営業利益	3,848	1,524
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	55	57
団体生命保険受取配当金	39	38
設備賃貸料	9	10
持分法による投資利益	30	—
その他	79	102
営業外収益合計	246	241
営業外費用		
支払利息	195	178
たな卸資産処分損	216	—
持分法による投資損失	—	59
その他	82	105
営業外費用合計	493	342
経常利益	3,602	1,423
特別利益		
固定資産売却益	12	3
貸倒引当金戻入額	45	—
事業譲渡益	7	—
保険解約返戻金	—	24
特別利益合計	64	26
特別損失		
固定資産売却及び除却損	41	29
投資有価証券評価損	53	148
事業譲渡に伴う棚卸処分損	4	—
特別損失合計	97	178
税金等調整前当期純利益	3,569	1,272
法人税、住民税及び事業税	1,287	558
還付住民税等	△121	—
法人税等調整額	42	252
法人税等合計	1,208	810
少数株主利益	4	45
当期純利益	2,357	417

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,218	7,218
資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
利益剰余金		
前期末残高	10,455	12,377
当期変動額		
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	2,357	417
持分法適用会社増加に伴う減少高	△9	—
当期変動額合計	1,922	△9
当期末残高	12,377	12,368
自己株式		
前期末残高	△18	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△23	△26
株主資本合計		
前期末残高	17,668	19,585
当期変動額		
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	2,357	417
自己株式の取得	△5	△3
持分法適用会社増加に伴う減少高	△9	—
当期変動額合計	1,917	△13
当期末残高	19,585	19,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,177	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△513	△572
当期変動額合計	△513	△572
当期末残高	665	93
為替換算調整勘定		
前期末残高	68	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△161
当期変動額合計	△29	△161
当期末残高	39	△122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,245	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	△733
当期変動額合計	△542	△733
当期末残高	704	△29
少数株主持分		
前期末残高	150	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	42
当期変動額合計	2	42
当期末残高	151	194
純資産合計		
前期末残高	19,063	20,440
当期変動額		
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	2,357	417
自己株式の取得	△5	△3
持分法適用会社増加に伴う減少高	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△540	△691
当期変動額合計	1,377	△703
当期末残高	20,440	19,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,569	1,272
減価償却費	1,089	1,149
のれん償却額	33	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△358	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△45
受取利息及び受取配当金	△90	△91
支払利息	195	178
持分法による投資損益 (△は益)	△30	59
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	148
固定資産売却損益 (△は益)	△12	—
固定資産除売却損益 (△は益)	41	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,600	3,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	650	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	614	△1,942
その他の資産の増減額 (△は増加)	△269	△37
その他の負債の増減額 (△は減少)	235	△490
その他	26	25
小計	4,250	3,887
利息及び配当金の受取額	97	88
利息の支払額	△224	△203
法人税等の支払額	△2,266	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の清算による収入	7	—
固定資産の取得による支出	△934	△774
固定資産の売却による収入	14	6
営業の譲渡による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85
貸付けによる支出	△164	△2
貸付金の回収による収入	17	63
敷金及び保証金の回収による収入	7	—
その他	△27	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	5,181
長期借入れによる収入	970	3,350
長期借入金の返済による支出	△1,534	△3,979
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△424	△426
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	4,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△466	5,943
現金及び現金同等物の期首残高	5,356	4,889
現金及び現金同等物の期末残高	4,889	10,832

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数………10社（全子会社を連結の範囲に含めております）

主要な会社名：東京計器アピエーション(株)（旧(株)トキメックアピエーション）、東京計器パワーシステム(株)（旧(株)トキメックパワーシステムズ）、東京計器カスタマーサービス(株)（旧(株)テックス）

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった城南運輸(株)は、連結子会社東京計器テクノポート(株)（旧(株)テクノポート）との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)モコス・ジャパンは、当社が株式の取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

（注）当社グループは平成20年10月1日に社名変更を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

〈連結貸借対照表〉

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,482百万円、5,202百万円、4,605百万円であります

〈連結キャッシュ・フロー計算書〉

投資活動によるキャッシュ・フローのうち「敷金保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金保証金の回収による収入」は5百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,223 百万円	32,630 百万円
2. 保証債務	137 百万円	— 百万円
3. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	384 百万円	198 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費	2,503 百万円	2,477 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	85,382	—	—	85,382
合 計	85,382	—	—	85,382
自己株式				
普通株式 (注)	125	17	—	142
合 計	125	17	—	142

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	426	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,894 百万円	10,717 百万円
譲渡性預金	— 〃	120 〃
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 5 〃	△ 5 〃
現金及び現金同等物	4,889 百万円	10,832 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流 体 機器事業	防衛・通信 機器事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,578	14,561	2,196	18,685	4,301	51,321	-	51,321
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80	105	4	71	1,563	1,823	(1,823)	-
計	11,658	14,666	2,200	18,756	5,864	53,144	(1,823)	51,321
営業費用	10,374	12,852	1,995	18,304	5,771	49,296	(1,823)	47,473
営業利益	1,285	1,813	206	452	93	3,848	(-)	3,848
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,559	12,064	1,731	17,266	8,154	45,774	3,129	48,903
減価償却費	69	307	16	668	61	1,121	-	1,121
資本的支出	67	301	12	448	121	949	-	949

(注) 1. 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品等

(1)船舶港湾機器事業…… 船舶港湾機器

(2)油空圧機器事業…… 産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置

(3)流体機器事業…… 流体機器

(4)防衛・通信機器事業… アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器

(5)その他の事業…… 検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,688百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流 体 機器事業	防衛・通信 機器事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,634	11,890	2,367	14,227	4,428	45,546	-	45,546
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	98	92	1	50	1,852	2,093	(2,093)	-
計	12,732	11,983	2,368	14,276	6,279	47,639	(2,093)	45,546
営業費用	11,546	11,613	2,040	14,915	6,001	46,115	(2,093)	44,023
営業利益又は営業損失(△)	1,187	369	328	△639	278	1,524	(-)	1,524
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,107	9,611	1,757	15,682	7,673	40,830	8,841	49,672
減価償却費	102	320	15	621	136	1,194	-	1,194
資本的支出	148	248	9	267	127	798	-	798

(注) 1. 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品等

(1)船舶港湾機器事業…… 船舶港湾機器

(2)油空圧機器事業…… 産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置

(3)流体機器事業…… 流体機器

(4)防衛・通信機器事業… アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器

(5)その他の事業…… 検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,443百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントに占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	欧州	米州	その他	合計
I 海外売上高	5,127	1,055	877	39	7,099
II 連結売上高					51,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	2.1	1.7	0.1	13.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… 韓国、中国、台湾
 (2) 欧州 …………… ノルウェー、オランダ、トルコ
 (3) 米州 …………… アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域 …………… 南アフリカ、オーストラリア

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	欧州	米州	その他	合計
I 海外売上高	5,636	827	1,301	82	7,847
II 連結売上高					45,546
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	1.8	2.9	0.2	17.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… 韓国、中国、シンガポール
 (2) 欧州 …………… ノルウェー、トルコ、オランダ
 (3) 米州 …………… アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域 …………… ニュージーランド、南アフリカ

有価証券関係

〈前連結会計年度〉

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日) (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	709	1,988	1,280
小計	709	1,988	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	528	378	△ 150
そ の 他	13	11	△ 2
小計	541	389	△ 152
合計	1,250	2,377	1,127

2. 時価評価されていない有価証券 (平成20年3月31日)

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28

〈当連結会計年度〉

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日) (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	676	1,016	340
小計	676	1,016	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	422	255	△ 167
そ の 他	13	7	△ 6
小計	435	262	△ 173
合計	1,111	1,278	167

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	120	—	—	—

(注) 譲渡性預金は、連結貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕																								
<p>1. 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度を、国内連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,405</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,618</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>1,152</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,128</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△12,405	年金資産残高	4,618	会計基準変更時差異の未処理額	1,507	未認識数理計算上の差異	<u>1,152</u>	退職給付引当金	<u>△5,128</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,359</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>1,914</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,015</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△12,359	年金資産残高	4,677	会計基準変更時差異の未処理額	754	未認識数理計算上の差異	<u>1,914</u>	退職給付引当金	<u>△5,015</u>				
退職給付債務	△12,405																								
年金資産残高	4,618																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,507																								
未認識数理計算上の差異	<u>1,152</u>																								
退職給付引当金	<u>△5,128</u>																								
退職給付債務	△12,359																								
年金資産残高	4,677																								
会計基準変更時差異の未処理額	754																								
未認識数理計算上の差異	<u>1,914</u>																								
退職給付引当金	<u>△5,015</u>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>3</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,518</u></td> </tr> </table>	勤務費用	541	利息費用	259	期待運用収益	△38	会計基準変更時差異処理額	754	数理計算上の差異の費用処理額	<u>3</u>	退職給付費用合計	<u>1,518</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>237</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,797</u></td> </tr> </table>	勤務費用	575	利息費用	277	期待運用収益	△46	会計基準変更時差異処理額	754	数理計算上の差異の費用処理額	<u>237</u>	退職給付費用合計	<u>1,797</u>
勤務費用	541																								
利息費用	259																								
期待運用収益	△38																								
会計基準変更時差異処理額	754																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>3</u>																								
退職給付費用合計	<u>1,518</u>																								
勤務費用	575																								
利息費用	277																								
期待運用収益	△46																								
会計基準変更時差異処理額	754																								
数理計算上の差異の費用処理額	<u>237</u>																								
退職給付費用合計	<u>1,797</u>																								
<p>4. 退職給付債務等の基礎率等に関する事項</p> <p>期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.3% 期待運用収益率 1.0%</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 会計基準変更時差異の処理年数は10年としております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の基礎率等に関する事項 同左</p>																								

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	237.97円	229.27円
1株当たり当期純利益	27.64円	4.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,357	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,357	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,264	85,247

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	20,440	19,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151	194
(うち少数株主持分)	(151)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,289	19,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,257	85,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498	8,219
受取手形	4,342	3,482
売掛金	12,274	9,628
商品	112	—
製品	595	—
半製品	494	—
商品及び製品	—	1,127
仕掛品	4,874	4,771
部品	4,224	—
原材料	137	—
原材料及び貯蔵品	—	4,460
前渡金	163	140
前払費用	104	97
繰延税金資産	580	393
関係会社短期貸付金	184	146
未収入金	402	567
その他	168	142
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	32,137	33,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,822	11,852
減価償却累計額	△9,422	△9,597
建物(純額)	2,400	2,255
構築物	797	804
減価償却累計額	△716	△721
構築物(純額)	81	83
機械及び装置	13,500	13,281
減価償却累計額	△12,042	△11,994
機械及び装置(純額)	1,457	1,287
車両及び陸上運搬具	51	50
減価償却累計額	△46	△46
車両及び陸上運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	8,164	8,180
減価償却累計額	△7,526	△7,627
工具、器具及び備品(純額)	639	553
土地	1,871	1,871
リース資産	—	34
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	31
建設仮勘定	71	97
有形固定資産合計	6,523	6,181
無形固定資産		
のれん	65	33
ソフトウェア	3	—
その他	0	9
無形固定資産合計	69	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	1,281
関係会社株式	798	669
関係会社長期貸付金	198	182
更生債権等	24	5
長期前払費用	42	49
差入保証金	1,020	1,023
繰延税金資産	1,649	1,985
その他	87	46
貸倒引当金	△76	△45
関係会社投資評価損引当金	△225	—
投資その他の資産合計	5,886	5,196
固定資産合計	12,478	11,418
資産合計	44,615	44,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,053	904
買掛金	7,784	5,510
短期借入金	7,662	11,431
リース債務	—	8
未払金	396	272
未払費用	1,606	1,300
未払法人税等	371	17
前受金	282	97
預り金	201	192
賞与引当金	970	749
その他	8	16
流動負債合計	20,334	20,496
固定負債		
長期借入金	2,092	2,779
リース債務	—	29
退職給付引当金	4,789	4,668
役員退職慰労引当金	201	157
固定負債合計	7,082	7,632
負債合計	27,416	28,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	102	145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,249	9,027
利益剰余金合計	9,351	9,172
自己株式	△23	△26
株主資本合計	16,546	16,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	89
評価・換算差額等合計	653	89
純資産合計	17,199	16,453
負債純資産合計	44,615	44,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	43,935	37,742
商品売上高	2,930	2,367
売上高合計	46,866	40,109
売上原価		
製品期首たな卸高	413	595
商品期首たな卸高	36	112
当期製品製造原価	33,984	29,637
当期商品仕入高	2,549	1,882
合計	36,982	32,225
製品期末たな卸高	595	538
商品期末たな卸高	112	28
合計	707	566
売上原価合計	36,275	31,659
売上総利益	10,591	8,449
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	594	579
販売手数料	424	386
特許権使用料	140	156
役員報酬	139	150
給料・賃金手当	1,316	1,306
退職給付費用	443	518
賞与引当金繰入額	385	366
役員退職慰労引当金繰入額	50	57
福利厚生費	70	77
旅費及び交通費	279	283
賃借料	361	370
事務委託費	535	697
減価償却費	43	46
研究開発費	1,984	2,050
その他	1,029	1,035
販売費及び一般管理費合計	7,791	8,076
営業利益	2,800	373
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	158	196
設備賃貸料	478	486
その他	183	210
営業外収益合計	857	930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	190	172
賃貸設備費用	241	246
たな卸資産処分損	177	—
その他	60	70
営業外費用合計	668	488
経常利益	2,988	815
特別利益		
固定資産売却益	12	2
貸倒引当金戻入額	34	17
関係会社投資評価損引当金戻入額	7	—
特別利益合計	53	19
特別損失		
固定資産売却及び除却損	33	22
投資有価証券評価損	53	147
関係会社株式評価損	—	54
特別損失合計	85	223
税引前当期純利益	2,956	611
法人税、住民税及び事業税	915	130
還付住民税等	△119	—
法人税等調整額	172	234
法人税等合計	968	364
当期純利益	1,988	247

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60	102
当期変動額		
利益準備金の積立	43	43
当期変動額合計	43	43
当期末残高	102	145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,730	9,249
当期変動額		
利益準備金の積立	△43	△43
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	1,988	247
当期変動額合計	1,519	△221
当期末残高	9,249	9,027
利益剰余金合計		
前期末残高	7,789	9,351
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	1,988	247
当期変動額合計	1,562	△179
当期末残高	9,351	9,172
自己株式		
前期末残高	△18	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△23	△26
株主資本合計		
前期末残高	14,989	16,546
当期変動額		
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	1,988	247
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	1,557	△182
当期末残高	16,546	16,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,160	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	△564
当期変動額合計	△507	△564
当期末残高	653	89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,160	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	△564
当期変動額合計	△507	△564
当期末残高	653	89
純資産合計		
前期末残高	16,149	17,199
当期変動額		
剰余金の配当	△426	△426
当期純利益	1,988	247
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	△564
当期変動額合計	1,049	△746
当期末残高	17,199	16,453

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません

役員 の 異 動 等 (平成21年6月26日付予定)

1. 昇格取締役

代表取締役 専務取締役 執行役員
第2制御事業部長

秋田 芳助
(代表取締役 常務取締役 執行役員 第2制御事業部長)

2. 新任取締役候補

取締役 執行役員
法務担当 兼情報担当 兼管理部長
取締役 執行役員
資材担当 兼財務部長

川東 春樹
(管理部長)
厚見 幸利
(財務部長)

3. 新任監査役候補

監査役 (非常勤)

宮崎 靖亮
(ニッセイ同和損害保険株式会社常任監査役)

4. 退任取締役

常務取締役
法務担当 兼資材担当 兼管理担当
兼財務担当

鷲野 健次
(常勤特別顧問に就任予定)

5. 退任監査役

監査役 (非常勤)

米田 正典

(注) 新任監査役候補 宮崎 靖亮氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役の候補者であります。

以 上